

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 3 月の動き

概 況

県内景況は、生産活動は足元で回復傾向が窺えるが水準は低く、雇用情勢も依然として低水準で横ばいの推移が続いている。建設関係は、公共工事は増加に転じたが、住宅建設は回復感が乏しい状況にある。個人消費は、一部小売業で回復傾向が窺えるが、新車販売は低調に推移しており、総じて見れば引き続き低水準で横ばいの状況にある。

生産活動では、鉱工業生産指数は前月比（季調済）で2ヶ月ぶりに上昇し、前年同月比（原指数）でも3ヶ月連続で前年を上回った。個人消費では、スーパー（店舗調整後）と家電量販店が2ヶ月ぶりに前年を上回り、百貨店売上高も26ヶ月ぶりに増加した。自動車販売は3ヶ月連続、ホームセンターも4ヶ月連続でともに前年を下回った。建設では、住宅着工戸数が2ヶ月ぶりに増加し、公共工事の請負金額も9ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、前月比0.7%上昇の69.2となった。出荷指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、電気機械や金属製品などが上昇し、同5.8%上昇の81.8となった。在庫指数は、木材・木製品や鉄鋼が上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同4.1%低下の65.4となった。

建設では、公共工事の請負金額は、県とその他が減少したが、市町村と国などが大幅に増加し、全体でも9ヶ月ぶりに増加（前年同月比20.4%増）した。新設住宅着工戸数は、貸家（給与住宅を含む）（同2.8%減）は減少したが、分譲住宅（同5.7%増）と持家（同13.2%増）が増加し、全体でも209戸（同6.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比0.4%増と26ヶ月ぶりに前年を上回り、スーパーも同5.3%増、家電量販店も同6.9%増とともに2ヶ月ぶりに増加した。ホームセンターは同0.9%減と5ヶ月連続で前年を下回った。自動車販売は、乗用車（前年同月比5.9%減）が4ヶ月連続で減少し、軽自動車（同14.6%減）も3ヶ月連続で減少したことから、総数（同10.6%減）でも3ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産は、件数が2件（前年同月比50.0%減）だったが、負債総額は12億13百万円（同46.1%増）と6ヶ月連続で前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数が5ヶ月ぶりに前年比プラスとなり、新規求人数は6ヶ月連続で前年を下回った。新規求人倍率は1.00倍（前月1.15倍）で前月比0.15ポイント低下し、有効求人倍率も0.68倍（前月0.74倍）で前月比0.06ポイント低下した。

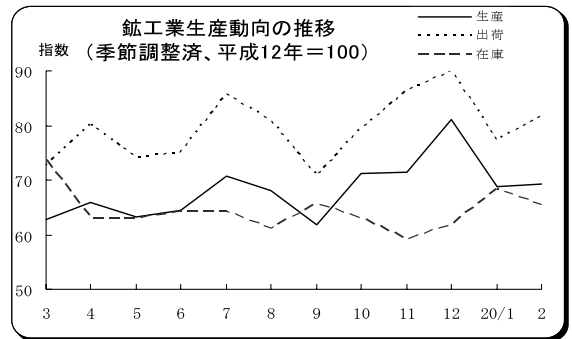
鳥取市の消費者物価指数（生鮮食料品を除く総合、17年基準）は100.0で、前月比では0.2ポイント上昇し、前年同月比でも1.1ポイント上昇した。

【鉱工業生産動向】

2月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、一般機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下したものの、電気機械や食料品・たばこなどが上昇し、前月比0.7%上昇の69.2となった。出荷指数は、食料品・たばこやパルプ・紙・紙加工品などが低下したが、電気機械や金属製品などが上昇し、同5.8%上昇の81.8となった。在庫指数は、木材・木製品や鉄鋼が上昇したが、電気機械やパルプ・紙・紙加工品などが低下し、同4.1%低下の65.4となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、木材・木製品や一般機械などは低下したが、食料品・たばこや金属製品などが上昇し、前年比4.2%上昇の67.6となり3ヶ月連続で前年を上回った。出荷指数は、金属製品や輸送機械などが

上昇したが、繊維や一般機械などは低下し、同0.3%低下の79.4となった。在庫指数は、鉄鋼や木材・木製品などが上昇したが、金属製品や電気機械などは低下し、同7.3%低下の65.7と11ヶ月連続で低下した。



	鳥取県業種別鉱工業生産指数（平成12年＝100、前月比・指数は季節調整済、前年比原指数）													全 国 鉱 工 業 生 産 指 数 （平 成 12 年 ＝ 100）
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 気 機 械	窯 業 土 石	パルプ・紙・紙加工品	繊 維	食料品 タバコ	輸 送 機 械	木材・ 木製品		
	ウエイト	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4		
	指 数	前月比	前 年 比											
16 年	83.1	－	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲11.2	5.3	5.8	▲10.9	5.5
17 年	69.5	－	▲16.4	▲ 8.2	▲ 8.3	▲33.8	▲29.0	▲ 9.5	0.4	▲ 5.1	3.8	2.6	▲ 4.9	1.1
18 年	72.8	－	4.3	13.0	▲ 8.3	9.6	12.8	▲ 9.0	3.7	4.9	▲ 4.2	▲16.3	▲ 2.7	4.8
19 年	68.0	－	▲ 6.2	7.9	3.2	9.2	▲10.4	▲30.3	3.3	▲ 6.0	▲ 8.2	8.2	5.9	2.7
19.2	69.2	4.4	▲ 8.7	1.0	7.7	38.1	▲17.4	▲26.8	5.2	5.2	▲11.5	▲14.0	17.2	3.1
3	62.8	▲ 9.2	▲10.1	11.3	12.6	13.0	▲19.0	▲32.8	7.1	▲ 5.8	▲ 6.6	▲ 0.3	▲ 1.3	2.0
4	66.0	5.1	▲ 6.8	9.2	0.2	▲ 1.6	▲11.3	▲41.5	6.1	▲ 9.2	▲10.0	53.5	3.3	2.2
5	63.2	▲ 4.2	▲12.8	▲ 1.2	8.6	▲39.8	▲19.9	▲37.0	12.9	▲ 4.9	▲10.9	14.5	▲ 6.8	3.8
6	64.4	1.9	▲12.1	10.2	2.5	20.6	▲20.9	▲34.5	1.1	▲ 3.6	▲14.8	▲ 6.6	1.9	1.1
7	70.8	9.9	▲ 0.7	▲ 0.3	3.8	▲33.3	10.0	▲40.0	▲ 5.4	▲14.0	▲ 2.9	1.0	3.8	3.2
8	68.1	▲ 3.8	▲ 6.5	20.8	▲14.3	35.1	▲ 8.8	▲35.8	▲ 4.0	▲11.7	▲11.9	7.3	17.3	4.4
9	61.8	▲ 9.3	▲10.7	11.3	2.2	▲14.6	▲13.9	▲34.7	2.2	▲17.8	▲13.2	8.9	5.1	0.8
10	71.2	15.2	▲ 7.0	8.4	10.3	▲15.4	▲16.1	▲ 4.0	1.5	6.3	▲ 0.6	25.5	24.1	4.7
11	71.5	0.4	▲ 6.0	8.3	▲ 3.4	▲24.8	▲ 7.5	▲ 5.0	7.9	▲ 7.1	▲ 3.1	7.9	▲ 1.3	2.9
12	81.2	13.6	7.7	10.6	4.8	90.5	4.6	▲11.5	4.2	▲ 2.1	▲ 1.5	15.3	1.2	1.4
1	68.7	▲15.4	3.7	12.0	▲ 2.4	▲ 6.6	1.9	0.5	1.1	▲ 1.1	17.2	17.6	▲17.8	2.2
p 2	69.2	0.7	4.2	17.2	12.0	▲ 8.0	▲ 0.9	▲17.9	2.6	▲14.7	28.9	8.5	▲14.8	5.1
20年2月の 指数(季節調整済)	69.2	－	－	136.1	88.9	40.8	58.8	42.1	104.9	46.9	98.4	128.1	73.2	110.2

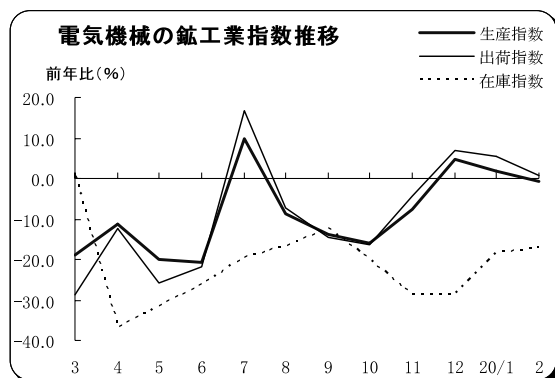
※pは速報値、rは修正値

【電気機械】生産指数は3ヶ月ぶりに低下

電気機械の生産指数（原指数、2月）は、電気機械工業（前年同月比22.7%増）が上昇したが、電子部品・デバイス（同9.0%減）と情報通信機械（同0.9%減）がともに低下したことから、同0.9%低下し57.4となった。

出荷指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同5.5%減）と情報通信機械（同2.5%減）がともに低下したものの、電気機械工業（同25.2%増）が上昇したことから、同0.8%上昇し80.4となった。

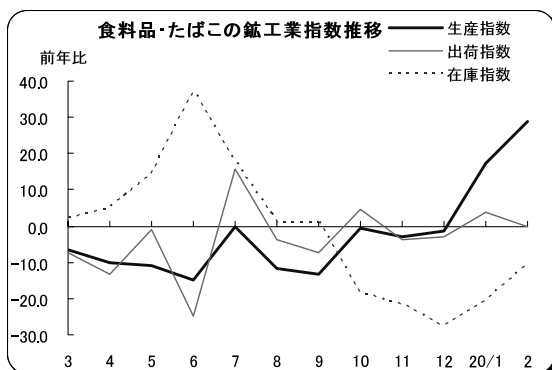
在庫指数（原指数）は、電子部品・デバイス（同56.9%増）は上昇したが、電気機械工業（同47.7%減）が低下したことから、同17.2%低下の37.6となった。



【食料品・たばこ】

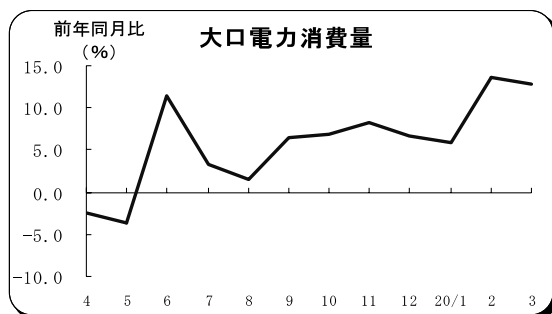
生産指数は2ヶ月連続で上昇

食料品・たばこの生産指数（原指数、2月）は、その他の食料品（しいたけ菌など）や冷凍水産食品、生菓子などが上昇したこと、前年同月比28.9%上昇の93.1と2ヶ月連続で上昇した。出荷指数（原指数）は同0.3%低下の76.9と2ヶ月ぶりに前年を下回った。在庫指数（原指数）は同10.7%低下の65.2と5ヶ月連続で前年を下回った。



【大口電力消費量】10ヶ月連続で増加

3月の大口電力使用量は、主力の機械（前年同月比6.6%増）が増加したほか、パルプ・紙（同96.8%増）や鉄鋼（同0.1%増）なども増加したことから、全体でも同12.9%増と10ヶ月連続で増加した。



【水産加工・食品】漁獲量は2ヶ月連続で増加

境港の3月の漁獲量は、主力のアジやマイワシが前年を大幅に上回ったことから、14,742トン（前年同月比20.1%増）と2ヶ月連続で増加した。漁獲金額も17億42百万円（同10.0%増）と2ヶ月連続で前年を上回った。

水揚げを魚種別にみると、サバ34トン（同93.2%減）やベニズワイガニ1,064トン（同10.1%減）などは減少したが、アジ3,550トン（同50.4%増）やマイワシ1,357トン（同603.1%増）などが大幅に前年を上回った。

建

設

【公共工事】 請負金額は9ヶ月ぶりに増加

3月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、請負金額が96億43百万円（前年同月比20.4%増）となり9ヶ月ぶりに増加したが、件数は209件（同17.7%減）と5ヶ月連続で前年を下回った。

請負金額を発注者別にみると、市町村（同112.6%増）と国（同37.4%増）、独立行政法人等（同29.6%増）は増加したが、その他（同73.8%減）と県（同3.4%減）は前年を下回った。

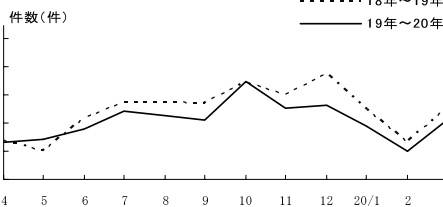
大型工事は、湯梨浜町の湯梨浜町情報環境基盤整備事業伝送路工事（湯梨浜町、13億14百万円）や中国地方整備局の鳥取自動車道用瀬第二トンネル非常用設備工事（鳥取市、4億25百万円）などだった。

公共工事請負金額（平成19年4月～20年3月）（単位＝億円、％）

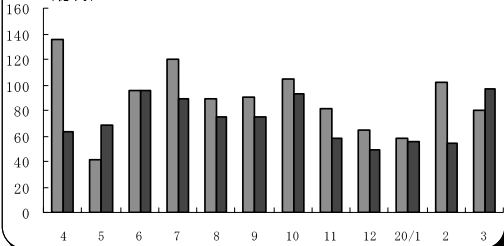
発注者別		地区別		工種別				
	前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比			
国	239.5	▲25.1	鳥取	325.1	▲17.1	土木	625.5	▲20.3
独立行政法人等	99.3	88.0	取頭	97.4	▲6.1	建築	96.1	▲24.2
鳥取県	298.9	▲27.4	八倉	167.9	▲34.6	電気	52.4	▲7.3
市町村	209.6	▲14.3	米子	217.5	▲9.1	管	63.8	3.8
その他	25.1	▲18.9	日野	64.6	▲5.9	その他	34.5	13.9
合計	872.4	▲17.7	資料＝西日本建設業保証(株)鳥取支店の					

資料＝西日本建設業保証鳥取支店の「公共工事動向」

保証工事受注実績の推移



請負金額 公共工事請負金額



【住宅着工】 総数は2ヶ月ぶりに増加

3月の県内の新設住宅着工戸数は、貸家が減少したが、持家と分譲住宅は増加したことから、総数でも272戸（前年同月比6.7%増）と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

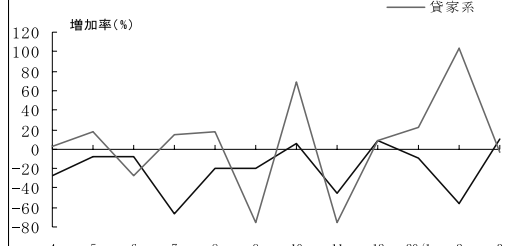
用途別では、分譲住宅が74戸（同5.7%増）と5ヶ月ぶりに増加、持家も129戸（同13.2%増）と3ヶ月ぶりに増加した。貸家（給与住宅を含む）は、69戸（同2.8%減）と4ヶ月ぶりに前年を下回った。

地区別では、貸家が大幅に減少した米子市は総数でも減少したが、貸家が大幅に増加した境港市は総数でも増加した。貸家と持家が増加した倉吉市、持家と分譲住宅が増加した鳥取市、持家が増加した郡部はともに前年を上回った。

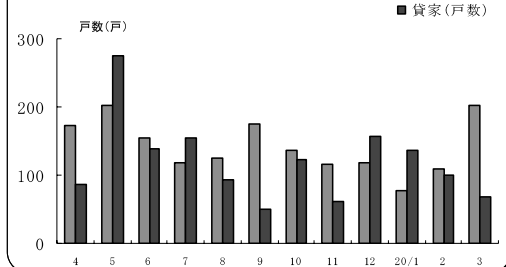
地区別新設住宅着工戸数（平成20年3月）（単位＝戸、％）

	総数	前年 同月比	持家	前年 同月比	分譲 住宅	前年 同月比	貸家	前年 同月比
合 計	272	6.7	129	13.2	74	5.7	69	▲2.8
鳥取市	57	3.6	49	6.5	3	50.0	5	▲28.6
米子市	114	▲17.4	33	94.1	71	6.0	10	▲81.5
倉吉市	19	90.0	12	20.0	0	—	7	—
境港市	38	322.2	1	▲88.9	0	—	37	—
郡 部	44	2.3	34	6.3	0	▲100.0	10	0.0

新設住宅着工戸数の推移（Ⅰ）



新設住宅着工戸数の推移（Ⅱ）



消費

【百貨店売上】 26ヶ月ぶりに増加

3月の県内3百貨店の売上高は、天候に恵まれ主力の春物衣料品の動きが良く、21億1百万円（前年同月比0.4%増）と26ヶ月ぶりに前年を上回った。

品目別にみると、春物衣料が好調だった衣料品（同2.4%増）は9ヶ月ぶりに増加した。家庭用品（同8.8%増）も4ヶ月ぶり、雑貨（同1.4%増）も3ヶ月ぶりにともに増加した。

一方、食料品（同1.1%減）は4ヶ月連続、身の回品（同11.3%減）

も3ヶ月連続でともに減少した。

食堂・喫茶（同11.9%減）も9ヶ月連続で減少した。

全国の売上高は前年比1.2%減となり2ヶ月ぶりに減少し、中国地区は1.4%減と9ヶ月連続で減少した。

百貨店売上高

（単位=百万円、%）

	20年 3月	前年 同月比
合 計	2,101	0.4
衣 料 品	981	2.4
身 回 品	186	▲11.3
雑 貨	288	1.4
家 庭 用 品	147	8.8
食 料 品	416	▲1.1
食堂・喫茶	59	▲11.9
サービス他	25	22.3

注：単位未満四捨五入

【自動車販売】 3ヶ月連続で減少

3月の新車販売台数（軽自動車を含む）は、乗用車が4ヶ月連続で減少し、軽自動車も3ヶ月連続で減少し、合計でも4,204台（前年同月比10.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は1,954台（同5.9%減）と4ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車が732台（同7.6%増）と8ヶ月連続で増加したが、小型車は1,222台（同12.5%減）と25ヶ月連続で前年を下回った。

貨物車等は226台（同8.1%減）と2ヶ月ぶりに減少した。

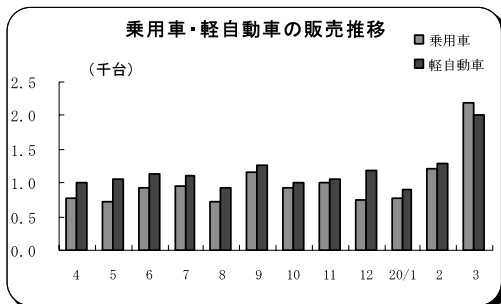
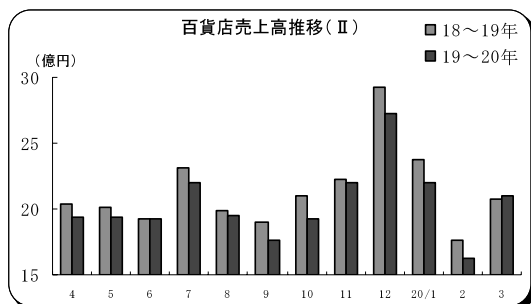
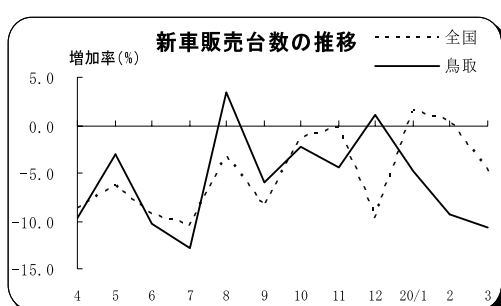
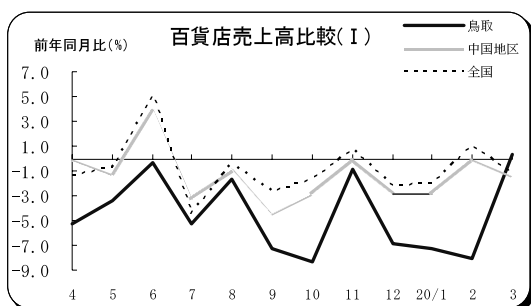
軽自動車は2,023台（同14.6%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。中古車は459台（同19.5%減）と14ヶ月連続で減少した。

自動車販売台数

（単位=台、%）

	20年 3月	前年 同月比
新 車 合 計	4,204	▲10.6
乗 用 車	1,954	▲5.9
普 通 車	732	7.6
小 型 車	1,222	▲12.5
貨 物 車 等	226	▲8.1
バ ス	1	▲92.3
軽 自 動 車	2,023	▲14.6
中古登録車	459	▲19.5

資料＝鳥取県自動車販売店協会



雇 用

～有効求人倍率は3ヶ月ぶりに低下、4年7ヶ月ぶりに0.6倍台～

3月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で6ヶ月連続で減少したが、新規求職者数は5ヶ月ぶりに増加した。新規求人数は4,074人（前年比1.3%減）、新規求職者数は4,035人（同1.5%増）だった。

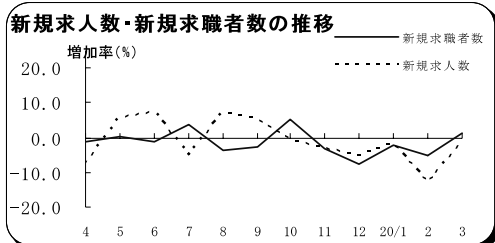
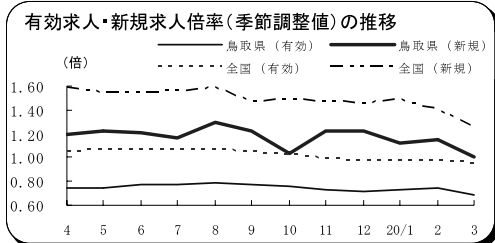
新規求人倍率（季節調整値）は1.00倍で、前月（1.15倍）より0.15ポイント低下した。

有効求人倍率（季節調整値）は0.68倍で、前月（0.74倍）より0.06ポイント低下し、4年7ヶ月ぶりに0.6倍台になった。

新規求人数の一般は2,581人（同2.9%減）で、業種別では金融・保険業63人（同46.6%減）や飲食店・宿泊業107人（同24.1%減）などの業種で減少した。

パートの新規求人数は1,493人（同1.6%増）で、医療・福祉201人（同23.3%増）や卸・小売業398人（同22.5%増）などの業種で増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は2,301人（同8.3%減）で、うち事業主の都合による解雇は363人（同13.6%減）だった。



企 業 倒 産

～負債総額は6ヶ月連続で増加～

3月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が2件（前年同月比50.0%減）と減少し、負債総額は12億13百万円（同46.1%増）と6ヶ月連続で増加した。

前月との比較では、件数が3件（前月比60.0%減）、負債総額は6億7百万円（同33.4%減）ともに減少した。

業種別では建設業が2件で、原因は、いずれも販売不振による業績の低迷だった。大口倒産（負債額1億円以上）は2件だった。地区別では、県西部地区1件、中部地区1件だった。

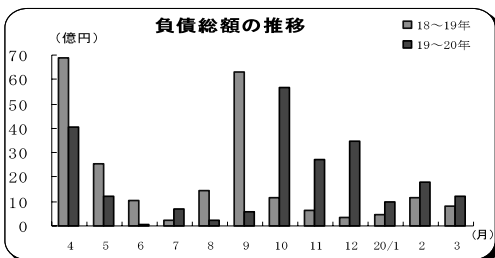
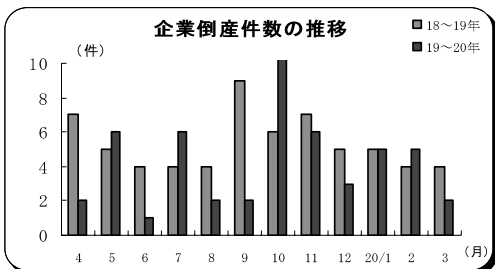
3月の主な企業倒産

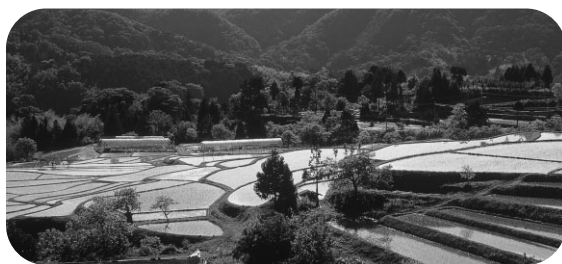
（金額単位=百万円）

業 種	所在地	負債額	倒 産 原 因
建 設 業	倉吉市	990	販 売 不 振
建 設 業	米子市	223	販 売 不 振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店

倒産件数は落ち着いているが、公共工事の減少が続く、原油価格をはじめとした原材料価格も上昇しており、今後も予断を許さない状況が続くもの考える。





鳥取百景より（岩美町 洗井）

税体系の抜本的改革の実現に向けて ～平成20年度税制改正の要旨～

1. 地域間の財政格差の縮小

(1) 法人事業税の税率改正

平成20年10月1日以降に開始する事業年度から、法人事業税（所得割及び収入割）の税率が改正されます。

普通法人の所得割の標準税率

年間所得金額	資本金1億円 超の税率	資本金1億円 以下の税率
400万円以下	3.8% → 1.5%	5.0% → 2.7%
400万円超 800万円以下	5.5% → 2.2%	7.3% → 4.0%
800万円超 及び清算所得	7.2% → 2.9%	9.6% → 5.3%

特別法人の所得割の標準税率

年間所得金額	税率
400万円以下	5.0% → 2.7%
400万円超 及び清算所得	6.6% → 3.6%
特定の協同組合等で年10億円超	7.9% → 4.3%

(2) 地方法人特別税（法人事業税の分離）の創設

平成20年10月1日以降に開始する事業年度から、法人事業税（所得割または収入割）の納税義務者に対し、法人事業税額（標準税率により計算した所得割額または収入割額）が課税標準となります。

地方法人特別税の税率

税率の内容	税率
付加価値割額、資本割額及び所得割額の合算額によって法人事業税を課税される法人の所得割額に対する税率	148%
所得割額によって法人事業税を課税される法人の所得割額に対する税率	81%
収入割額によって法人事業税を課税される法人の収入割額に対する税率	81%

2. 経済活性化・競争力の強化

(1) 減価償却の耐用年数の見直し

平成20年4月1日以降に開始する事業年度から、減価償却制度の耐用年数区分（機械・装置）が

390区分から55区分（日本標準産業分類の中分類）へ変わります。

耐用年数区分の見直しによる国際競争力強化

国名	日本	米国	英国	韓国	中国
機械・装置の耐用年数区分	390 → 55	48	1	26	1
償却率	設備種類毎	業種毎	25%のみ	業種毎	耐用年数毎

耐用年数区分の見直し例

主要業種	区分・耐用年数	主要設備例 耐用年数
電子部品・デバイス・電子回路製造業	6区分 6～12年 ↓ 1区分 8年細目有	電気通信用機器製造設備 10→8年 半導体デバイス製造設備 5・7→5年
鉄鋼業	12区分 11～15年 ↓ 1区分 14年細目有	製鉄設備 14→14年 鉄鋼圧延設備 14→14年 表面処理鋼材製造設備等 7→11→5年
生産用機械機器製造業	9区分 10～13年 ↓ 1区分 12年細目有	金属加工機械製造設備 10→9年

3. 中小企業事業承継税制

(1) 自社株に係る相続80%納税猶予制度の創設

平成21年度税制改正で創設し、平成20年10月以降の相続に遡って適用されます。対象要件は、中小企業基本法上の中小企業で、かつ以下の①から③を満たすことが対象要件です。

中小企業基本法上の中小企業

業種	資本金	従業員数
製造業その他	3億円以下	300人以下
卸売業	1億円以下	100人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業		100人以下

①被相続人が代表者であり、同族関係者で発行済株式総数の50%超保有し、かつ同族内で筆頭株主であったこと。②相続人（後継者）が代表者であり、相続人と同族関係者で50%超保有し、かつ同族内で筆頭株主になること。③相続税の申告期限後5年間事業継続（代表であること、8割以上の雇用を維持、相続した対象株式を継続保有）すること。

4. 金融所得課税の一元化に向けて

(1) 証券税制

① 上場株式の譲渡所得の課税

平成20年12月31日をもって、10%（所得税7%、住民税3%）の軽減税率は廃止され、平成21年1月から20%（同15%、同5%）となります。ただし、平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間、譲渡所得の500万円以下の部分は特例措置として10%（同7%、同3%）となります。

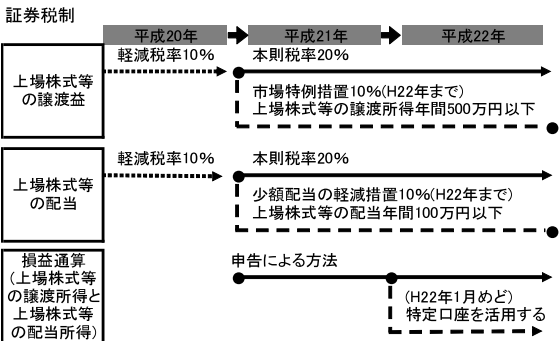
② 上場株式の配当所得の課税

平成20年12月31日をもって、上場株式等の配

当の10%(同7%、同3%)の軽減税率は廃止され、平成21年1月1日以降は20%(同15%、同5%)となります。ただし、年間100万円以下の配当(年間の支払金額が1万円以下の銘柄に係るものを除く)について平成21年1月1日から平成22年12月31日までの2年間は、大口株主が支払いを受けるものを除き、特例措置として10%(同7%、同3%)となります。

③損益通算

平成22年1月1日以後に支払われる源泉徴収口座に受け入れた上場株式等の譲渡損失と配当所得との間の損益通算が可能になります。



5. 国民保険料(税)の見直し

(1)後期高齢者医療制度の減額措置

後期高齢者医療制度の創設以降の、後期高齢者(75歳以上)が、国民健康保険から後期高齢者医療制度に移行する場合、同世帯の国民健康保険の被保険者が国民健康保険料(税)の減額措置を受けられるよう処置が講じられます。

6. 環境問題・安心安全への配慮

(1)住宅の省エネ改修促進税制の創設

①省エネ住宅ローン控除(選択制)

居住者が自己の居住の用に供する家屋について省エネ改修工事を含む増改築工事を行った場合、その工事費用に充てるために借入れた住宅ローン残高(1,000万円を限度)の一定割合を、5年間にわたり所得税額から控除する制度が創設されます。なお、適用期限は平成20年4月1日から平成20年12月31日までです(居住の用に供した分)。対象となる省エネ改修工事は、居室の全ての窓の改修工事、又はそれと合わせて行う床、天井、壁の断熱工事で、改修部位がいずれも平成11年基準以上の省エネ性能となり、か

つ改修後の住宅全体の省エネ性能が現状から1段階相当以上上がるもの。

税額控除額の計算

工事の主留意	ローン残高	控除年	控除率
A:省エネ改修工事を含む増改築工事費用	1,000万円以下の部分	1～5年	1.0%
B:うち特定の省エネ改修工事	200万円以下の部分	1～5年	2.0%

(注)Aは工事のうち、改修後の住宅全体の省エネ性能が平成11年基準相当に上がるもの

(注)個別の工事が省エネ改修工事に該当するかは住宅品質確保法に登録性能評価機関等の証明を要する。

省エネ住宅ローン控除額(A+Bで最高60万円)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	合計
A	8万円	8万円	8万円	8万円	8万円	40万円
B	4万円	4万円	4万円	4万円	4万円	20万円

②省エネ改修住宅の固定資産税の減税

省エネ改修工事が完了した翌年度の該当住宅の固定資産税の税額から1/3が減税(2年間の措置)されます。

(2)住宅長寿命化(「200年住宅」)の促進税制の創設

持続可能な社会の実現を目指し、良質な住宅を大切に長く使うことで地球環境への負荷低減し、建替コストの削減による国民の住宅負担の軽減を図るため、一定の基準に適合する認定を受けた長期耐用住宅(仮称)(「200年住宅」)について、特例措置がとられます。

7. 延長・拡充

(1)中小企業投資促進税制の延長

(2)情報基盤強化税制の延長・拡充

(3)少額減価償却資産の特例延長

(4)人材投資促進税制の延長・拡充

(5)試験研究費税額控除制度の拡充

(6)住宅取得資金特例延長

(7)土地売買等に係る登録免許税の特例措置延長

適用期限が平成23年3月31日まで延長され、税率を段階的に引き上げされる予定です。

土地売買にかかる登録免許税の特例措置の期限延長

項目	旧期限	改正後期限		
	～H20.3.31	H20.4.1～	H21.4.1～	H22.4.1～
土地の売買による所有権の移転登記(本則20/1,000)	10	10	13	15
	1,000	1,000	1,000	1,000
土地の所有権の信託登記(4/1,000)	2	2	2.5	3
	1,000	1,000	1,000	1,000

国 内 経 済 指 標

	実質国内 総生産 (季調済)	機械受注額 (船舶・電 力を除く 需)	建設工事 受注 (50社)	所定外 労働時間 (製造業)	全貨店 販売額	貿易通関額		外国為替相場 米ドル 直物終値	基準割引率および 基準貸付金利	長期プライムレート			
						輸 出	輸 入			実施日	利率	実施日	利率
						年度比 前期比	前年比			年度比	年度比	前年比	億 円
16 年	2.0	6.5	8.3	7.5	▲2.8	611,700	492,166	103.78	2. 3.20	5.25	18.10.11	2.35	
17 年	2.4	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲0.5	656,565	569,494	117.48	2. 8.30	6.00	18.11.10	2.30	
18 年	r 2.5	2.0	3.3	3.5	▲0.7	752,462	673,443	118.92	3. 7. 1	5.50	18.12. 8	2.35	
19 年	p 1.5	▲ 3.0	1.6	0.7	▲0.7	839,314	731,359	113.12	3.11.14	5.00	19. 1.10	2.40	
19. 3	r (4-6) -0.6 7 (7-9) 0.3 (10-12) 0.6 20. 1 (1-3) p 0.8	▲ 5.8	▲ 1.6	0.0	▲ 1.5	75,127	58,845	118.05	3.12.30	4.50	19. 2. 9	2.30	
4		▲ 9.0	1.8	▲ 0.5	▲ 1.4	66,329	57,117	119.41	4. 4. 1	3.75	19. 3. 9	2.20	
5		▲ 3.1	48.3	▲ 1.7	▲ 0.7	65,650	61,817	121.63	4. 7.27	3.25	19. 4.10	2.25	
6		▲17.9	26.4	▲ 0.6	5.1	72,844	60,639	123.48	5. 2. 4	2.50	19. 6. 8	2.45	
7		8.0	▲10.4	▲ 0.6	▲ 4.4	70,634	64,022	118.99	5. 9.21	1.75	19. 7.10	2.55	
8		▲ 2.6	▲14.2	0.6	1.1	70,283	62,946	116.24	7. 4.14	1.00	19. 9.11	2.25	
9		▲ 7.0	▲16.3	1.2	▲ 2.7	72,703	56,363	115.27	7. 9. 8	0.50	19.10.10	2.45	
10		3.3	▲22.7	2.8	▲ 1.6	75,066	65,044	114.78	13. 1. 4	0.50	19.11. 9	2.20	
11		0.9	▲ 3.8	3.2	0.8	72,685	64,842	110.29	13. 2.13	0.35	19.12.11	2.30	
12		▲ 3.3	4.7	1.1	▲2.2	74,340	65,670	113.12	13. 3. 1	0.25	20. 1.10	2.10	
20. 1		11.4	▲ 2.5	0.0	▲2.1	64,084	64,981	106.63	13. 9.19	0.10	20. 2. 8	2.15	
2		2.4	18.4	r 0.5	1.0	69,754	r 60,120	104.34	18. 7.14	0.40	20. 3.11	2.10	
3	▲ 6.2	6.4	p 1.0	p ▲1.2	p 76,825	p 65,681	99.37	19. 2.21	0.75	20. 5. 9	2.40		
調査機関	内 閣 府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財 務 省	日 本 銀 行		みずほコーポレート銀行					

pは速報値、rは修正値

日本銀行の変更に伴うもの

鳥 取 県 経 済 指 標 (1)

	推計人口 (注1)	推 世 帯 数 (注1)	景気動向指数			電 力 消 費 量				公共工事保証実績					
			先 指	行 数	一 指	致 数	遅 指	行 数	総 数	前年比	大口電力	前年比	件 数	請負金額	前年比
									百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%
単 位	人	世 帯	%			百万kWh	%	百万kWh	%	件	百万円	%			
16 年	609,650	208,345				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6			
17 年	607,012	209,541				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲6.2			
18 年	603,987	212,177				3,912.5	1.4	917.9	▲0.2	3,012	109,614	▲8.2			
19 年	599,830	213,383				3,894.2	▲0.5	939.9	2.4	2,646	90,600	▲17.3			
19. 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	602,717	212,469	37.5	25.0	50.0	315.9	▲3.9	72.9	▲6.5	254	8,007	▲44.9			
	600,209	212,346	37.5	25.0	83.3	319.2	▲3.4	72.0	▲2.4	134	6,300	▲53.4			
	600,707	211,615	50.0	25.0	50.0	289.7	▲1.5	75.7	▲3.7	142	6,827	64.7			
	600,563	212,780	37.5	62.5	33.3	297.2	5.4	83.1	11.4	181	9,541	0.6			
	600,324	212,951	37.5	87.5	16.7	309.4	▲1.5	86.4	3.2	243	8,918	▲25.7			
	600,177	213,041	50.0	62.5	66.7	349.0	▲1.7	84.3	1.6	230	7,542	▲15.3			
	600,035	213,166	50.0	12.5	50.0	371.7	2.3	81.7	6.4	214	7,546	▲15.9			
	599,830	213,364	50.0	62.5	r 70.0	317.9	6.3	83.7	6.8	347	9,228	▲11.2			
	599,911	213,383	37.5	87.5	r 60.0	311.0	4.4	80.9	8.2	254	5,766	▲29.4			
	599,759	213,681	62.5	62.5	r 60.0	329.4	4.8	80.6	6.7	267	4,918	▲23.4			
	20. 1 2 3	599,374	213,748	37.5	31.3	r 80.0	355.5	1.7	75.3	5.8	192	5,549	▲3.9		
		598,961	213,675	50.0	37.5	p 80.0	369.4	10.5	76.7	13.6	103	5,458	▲46.7		
598,430		213,448				350.6	11.0	82.3	12.9	209	9,643	20.4			
調査機関	鳥 取 県 統 計 課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)					

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥 取 県 経 済 指 標 (2)

	出荷指数 (注1)	在庫指数 (注1)	新 設 住 宅 着 工						百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)	
			総 数	前年比	持 家 (分譲を含む)	前年比	貸 家 (給与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単 位	前 年 比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
16 年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17 年	▲ 7.6	2.3	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
18 年	▲ 3.3	▲ 7.3	3,908	▲ 6.2	2,231	1.7	1,677	▲ 15.1	25,813	▲ 1.6	40,648	▲ 1.7
19 年			3,205	▲ 18.0	1,837	▲ 17.7	1,368	▲ 18.4	24,806	▲ 3.9	41,239	1.5
19. 3	▲ 17.1	2.2	255	20.3	184	8.2	71	69.0	2,093	▲ 3.7	3,054	3.1
4	▲ 7.2	▲ 13.1	259	▲ 19.3	172	▲ 27.1	87	2.4	1,937	▲ 5.2	3,344	▲ 0.7
5	▲ 12.9	▲ 8.6	476	5.1	202	▲ 7.8	274	17.1	1,941	▲ 3.4	3,402	2.9
6	▲ 15.9	▲ 4.9	293	▲ 18.2	154	▲ 7.2	139	▲ 27.6	1,926	▲ 0.3	3,307	1.6
7	7.1	▲ 3.1	272	▲ 43.9	118	▲ 66.3	154	14.1	2,194	▲ 5.2	3,373	▲ 1.5
8	▲ 5.2	▲ 3.0	220	▲ 7.6	126	▲ 20.3	94	17.5	1,954	▲ 1.6	3,892	2.3
9	▲ 9.1	▲ 1.7	225	▲ 46.7	175	▲ 20.1	50	▲ 75.4	1,767	▲ 7.3	2,937	▲ 8.3
10	▲ 7.0	▲ 9.0	259	28.2	137	5.4	122	69.4	1,924	▲ 8.3	3,434	8.8
11	▲ 3.7	▲ 16.0	176	▲ 62.0	115	▲ 44.7	61	▲ 76.1	2,203	▲ 0.8	3,307	0.1
12	5.3	▲ 15.6	274	8.3	118	8.3	156	8.3	2,730	▲ 6.8	3,958	0.4
20. 1	3.0	▲ 10.3	213	8.7	77	▲ 9.4	136	22.5	2,198	▲ 7.3	4,151	0.9
2	▲ 0.3	▲ 7.3	209	▲ 30.3	109	▲ 56.6	100	104.1	1,623	▲ 8.0	3,112	▲ 0.2
3			272	6.7	203	10.3	69	▲ 2.8	2,101	0.4	p	5.3
調査機関	鳥取県統計課		国 土 交 通 省						当 行		鳥取県統計課	

注1：鳥取県鉱工業指数

注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥 取 県 経 済 指 標 (3)

	新 車 販 売				中古車販売		消費者物価指数 ^(注3)		求 人 倍 率		常用雇用指数	
	乗 用 車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥 取 市	前年比	新 規	有 効	事業所規模 30人以上	前年比
単 位	台	%	台	%	台	%	17年=100	%	倍 (季節調整済)		17年=100	%
16 年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	100.2	▲ 0.5	1.25	0.80	97.9	1.1
17 年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	100.0	▲ 0.2	1.20	0.77	100.0	0.0
18 年	12,927	▲ 8.7	15,513	3.3	4,861	▲ 3.7	99.5	▲ 0.5	1.21	0.79	98.9	▲ 1.1
19 年	11,923	▲ 7.8	14,492	▲ 6.6	4,393	▲ 9.6	99.3	▲ 0.2	1.19	0.75	95.0	▲ 3.9
19. 3	2,076	▲ 19.5	2,368	▲ 6.3	570	▲ 12.4	98.9	▲ 0.7	1.12	0.71	94.5	▲ 3.8
4	775	▲ 7.5	1,009	▲ 11.5	455	▲ 3.4	99.1	▲ 0.6	1.19	0.74	95.6	▲ 2.8
5	726	▲ 7.9	1,059	▲ 2.7	343	▲ 15.5	99.3	▲ 0.4	1.23	0.74	95.3	▲ 3.9
6	917	▲ 12.2	1,143	▲ 12.5	419	▲ 10.5	99.3	▲ 0.3	1.21	0.78	95.1	▲ 3.9
7	961	▲ 5.4	1,113	▲ 19.4	361	▲ 8.1	99.2	0.0	1.17	0.77	94.9	▲ 4.6
8	727	0.0	926	4.9	320	▲ 14.4	99.3	0.0	1.30	0.79	95.1	▲ 3.7
9	1,150	0.3	1,263	▲ 6.4	346	▲ 16.8	99.3	▲ 0.2	1.22	0.78	95.3	▲ 3.4
10	937	5.2	1,008	▲ 12.3	355	▲ 3.5	99.5	0.0	1.04	0.76	95.2	▲ 3.7
11	994	1.0	1,056	▲ 10.2	367	▲ 1.3	99.8	0.4	1.22	0.73	95.0	▲ 4.1
12	757	▲ 2.1	1,176	5.2	298	▲ 21.2	100.1	0.8	1.22	0.72	95.0	▲ 3.7
20. 1	686	▲ 3.5	898	▲ 5.2	216	▲ 1.4	100.1	1.1	1.12	0.73	95.2	0.4
2	1,063	▲ 10.8	1,293	▲ 9.3	291	▲ 14.4	99.8	1.2	1.15	0.74	95.2	0.5
3	1,954	▲ 5.9	2,023	▲ 14.6	459	▲ 19.5	100.0	1.1	1.00	0.68		
調査機関	鳥 取 県 自 動 車 販 売 店 協 会					鳥取県統計課		鳥 取 労 働 局		鳥取県統計課		

注3：生鮮食料品を除く総合に週及定

鳥 取 県 経 済 指 標 (4)

単 位	勤労者世帯消費支出		常用労働者1人平均月間現金給与総額		通関実績（境税関支署管内）				境 港 漁 獲 実 績			
	(注1)		(事業所規模30人以上)		輸 出		輸 入		数 量		金 額	
	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	ト ン	%	百万円	%
16 年	282,511	▲ 0.4	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲ 4.8	18,506	0.2
17 年	291,503	3.2	308,546	▲ 0.1	46,906	10.7	46,900	▲ 1.8	95,687	▲ 17.5	17,967	▲ 2.9
18 年	298,936	2.5	307,458	▲ 0.3	57,338	22.2	56,199	19.8	103,147	7.8	19,108	6.4
19 年	293,925	▲ 1.7	304,452	0.1					117,176	13.6	21,183	10.9
19. 3	382,358	12.1	256,341	0.8	6,881	39.5	5,101	29.7	12,275	418.8	1,583	88.2
4	315,358	▲ 8.9	253,036	▲ 3.0	6,050	29.8	4,354	0.9	11,573	62.0	1,569	33.2
5	281,143	▲ 1.3	254,871	1.1	5,628	27.2	4,107	▲ 15.6	7,254	▲ 25.8	1,315	▲ 2.4
6	237,180	▲ 14.3	435,157	▲ 6.8	6,718	28.5	5,060	21.1	7,901	30.9	2,438	37.8
7	325,367	14.1	351,278	12.7	6,423	40.0	5,404	▲ 25.8	7,921	99.5	2,367	2.1
8	278,062	6.2	271,881	3.6	6,286	37.5	5,702	38.3	5,233	▲ 13.1	929	▲ 22.3
9	297,937	12.9	253,653	1.5	6,013	28.2	4,093	▲ 12.9	8,147	11.5	1,490	17.3
10	275,669	▲ 16.3	251,922	1.0	5,795	11.4	3,741	▲ 24.7	12,785	▲ 17.0	1,776	▲ 3.2
11	228,221	▲ 25.5	266,406	3.3	6,649	19.2	4,595	11.3	12,072	▲ 24.2	2,126	▲ 13.5
12	308,143	▲ 5.4	551,403	▲ 3.7	6,487	21.5	4,369	▲ 11.8	11,113	▲ 27.0	2,350	▲ 3.8
20. 1	279,819	▲ 18.3	270,238	5.6	5,878	14.9	4,663	1.4	5,658	▲ 56.1	1,393	▲ 13.6
2	276,725	8.5	253,723	1.0	6,794	27.2	4,301	2.2	8,149	1.7	1,664	2.2
3	322,459	▲ 15.7							14,742	20.1	1,742	10.0
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境 税 関 支 署				(社)境港水産振興協会			

※注1：月平均、農林漁業世帯含む世帯。

鳥 取 県 経 済 指 標 (5)

単 位	鳥取県銀行協会 会員銀行				不 渡 手 形				企 業 倒 産			
	預 金		貸出金		枚 数		金 額		件 数		負債総額	
	億 円	%	億 円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
16 年	18,187	▲ 0.1	11,509	▲ 2.8	627	▲ 41.0	676	▲ 46.6	59	▲ 32.2	14,982	▲ 35.3
17 年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲ 31.1	269	▲ 60.2	39	▲ 27.8	11,841	▲ 18.4
18 年	18,470	0.7	11,304	▲ 3.3	659	52.5	407	51.1	67	71.8	27,766	134.5
19 年	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	606	▲ 8.0	482	18.5	53	▲ 20.9	21,434	▲ 22.8
19. 3	18,534	0.9	11,350	▲ 3.1	29	▲ 59.2	25	▲ 31.5	4	▲ 20.0	830	▲ 54.4
4	18,503	1.6	11,317	▲ 0.8	32	6.7	26	▲ 14.7	2	▲ 71.4	4,030	▲ 41.3
5	18,436	0.9	11,137	▲ 2.8	80	45.5	69	136.8	6	20.0	1,192	▲ 53.3
6	19,034	2.0	11,095	▲ 2.3	30	57.9	25	113.3	1	▲ 75.0	40	▲ 96.2
7	18,855	2.3	11,143	▲ 2.3	25	▲ 32.4	55	135.1	6	50.0	683	178.8
8	18,737	1.9	11,115	▲ 2.1	56	▲ 39.8	44	▲ 18.8	2	▲ 50.0	240	▲ 83.7
9	18,725	1.7	11,181	▲ 2.2	47	▲ 48.4	33	▲ 23.8	2	▲ 77.8	540	▲ 91.0
10	18,386	1.3	11,109	▲ 2.2	58	11.5	60	27.2	11	83.3	5,666	398.8
11	18,599	1.2	11,114	▲ 1.3	84	211.1	47	176.0	6	▲ 14.3	2,697	311.8
12	18,870	2.2	11,259	▲ 0.4	46	48.4	23	55.4	3	▲ 40.0	3,481	891.7
20. 1	18,664	1.8	11,155	▲ 1.5	80	37.9	46	58.6	5	0.0	962	121.2
2	18,618	1.8	11,147	▲ 1.9	75	23.0	51	13.2	5	25.0	1,820	55.6
3	18,681	0.8	11,227	▲ 1.1	40	37.9	38	55.5	2	▲ 50.0	1,213	46.1
調査機関	鳥 取 県 銀 行 協 会				県内（3市）手形交換所				(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経 済 日 誌

‘08年3月

鳥 取 県 内

- 10日 オーディオ機器を生産する鳥取オンキヨー（本社、倉吉市）がパソコン機器メーカーのソーテック（本社、東京）の生産拠点となることが分かった。従来製造していたオーディオ機器の生産は一部を残して海外や三重県の工場にシフトし、トップブランドであるオンキヨーの技術を取り入れた「倉吉発」の新パソコンの製造開発を手掛ける。
- 10日 管工事や環境事業を手掛ける石田工業（本社、倉吉市）が事業停止し、事後処理を弁護士に一任することが明らかになった。負債総額は約6億円の見込み。
- 24日 国土交通省が発表した08年地価公示によると、鳥取県全体の地価変動率は前年比マイナス3.3%で、10年連続で下落した。一方、全国の全用途変動率はプラス1.7%で格差が拡大した。用途別では住宅地がマイナス3.0%で8年連続、商業地もマイナス4.1%で17年連続でともに下落したが、下落幅は前年より縮小した。
- 26日 サントリー天然水の「奥大山ブナの森工場」（江府町御机）が本格稼働した。新工場は2ℓのペットボトル6本入り1ケースを年間1,500万ケース生産が可能である。
- 27日 道路特定財源暫定措置税率の期限切れで、鳥取県の平井知事は、一般財源ベースで20億円分の道路事業を財源確保の見通しが立つまで凍結することを決めた。鳥取市の竹内市長も国庫補助事業計3億8,000万円分の8事業、市単独事業の一部を凍結する考えを示した。
- 27日 鳥取県は、自動車取得税の減免を特例で定めた税制関連法案が不成立となった場合、現在課税対象外の15万円超50万円以下の車に課税される自動車取得税3%の徴税を一定期間猶予することを決めた。

国内・海外

- 5日 財務省が発表した7年10-12月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資額が前年同期比7.7%減と大幅に落ち込んだ。12日発表の国内総生産（GDP）改定値は下方修正される見通しとなった。
- 13日 外国為替市場の円相場は、12年4か月ぶりに1ドル=99円台に突入した。米景気の先行き不安を背景とするドル売り円買いが加速した。輸出企業の業績悪化が懸念される。
- 14日 金融庁は、足利銀行を野村証券系の投資グループに譲渡すると発表した。7月に持ち株会社を設立、新体制で営業を開始する。野村グループの当面の投資額は約2,800億円。足利銀行の一時国有化は、破たんから4年半余りで終了する。
- 18日 石油元売り最大手の新日本石油は、10月をめどに九州石油との経営統合に向けた検討に入ったと発表した。原油高で経営環境が悪化する中、合併により規模の拡大や効率化を図り、競争力強化を目指す。
- 19日 太田経済財政担当相は、景気の基調判断を下方修正した3月の月例経済報告を関係閣僚会議に提出。生産などのかげりが要因で、経財相は「踊り場的な状況」と説明した。
- 24日 国土交通省が発表した今年1月1日時点の公示地価は、全国平均で住宅地が前年比1.3%、商業地も3.8%それぞれ2年連続で上昇し、上げ幅も拡大した。3大都市圏などでは昨年後半から上昇率が落ち、地価の減速傾向を示した。
- 26日 財務省が発表した2月の貿易統計速報では、中国からの食品輸入額が前年同月比28.0%減の553億円と急減した。中国製ギョーザ中毒事件の影響で、中国食品を敬遠する動きが広がっていることが裏付けられた。